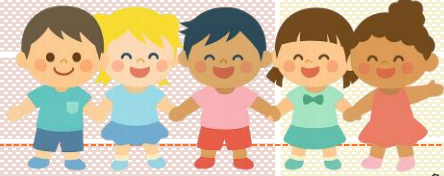


プランの全体図			外国籍市民のライフサイクルに応じた支援				
基本理念	基本目標	今後の方向性	乳幼児期 概ね5歳まで	こども期 概ね6～14歳まで	青年期 概ね15～20代前半	成人期 概ね20代後半～64歳	老年期 概ね65歳以上
共に理解し 共に活躍できる ハーモニーシティ	01 お互いの文化・価値観を 尊重し 支え合える 共生社会づくり	多文化共生に関する意識の醸成 外国籍市民と日本人市民の双方が、互いの多様な文化や価値観を正しく理解し、尊重し合える意識を育むため、多文化共生意識の啓発に取り組みます。			●人権尊重意識の啓発 ●人権相談の実施 ●「多文化共生＆国際交流」情報コーナーの庁舎内設置		
		相互理解を深める交流機会の創出・参加促進 多様な文化背景を持つ人々が直接触れ合い、互いの生活や文化、考え方を理解し、良好な関係を築くため、交流の場を創出するとともに、誰もが参加できる環境を整備し、参加を促進します。	●市民向け「やさしい日本語」研修の実施	●誰もが参加できる地域イベントの実施	●国際交流イベントの開催 ●多文化共生事業を実施する市民活動の促進 ●多文化共生モデル地区の指定		●自治会との連携
		日本語学習支援の充実 外国籍市民が、日常生活や社会参加に必要な日本語能力を習得できるよう、質の高い学習機会を多様な形で提供し、日本語学習の環境を整備します。		●多文化共生事業を実施する市民活動の促進	●市内日本語教室との連携 ●日本語学習サイトの周知	●日本語学習機会の創出	
	02 国際力を育む 教育環境の整備を通じた 共生社会づくり	子どもの学習環境の充実 外国にルーツを持つ子どもたちが、言葉や文化の壁によって学習に支障をきたすことなく、安心して学校生活を送れるよう、一人ひとりのニーズに応じた学習機会を提供します。	●ブックスタートによる親子の母語コミュニケーション支援		●多言語翻訳機の活用 ●海津市通訳ボランティアの派遣		
		外国籍の保護者へのコミュニケーション支援の充実 外国籍の保護者が学校や地域社会で円滑にコミュニケーションを図れるよう、多言語による情報提供や相談体制を充実させ、学校と保護者との連携を強化します。			●多言語翻訳機の活用 ●海津市通訳ボランティアの派遣		
		支援人材の確保、支援体制の構築 多文化共生の視点を持つ人材を育成・確保するため、学校・地域・行政が一体となって課題解決に取り組む支援体制を構築します。		●日本語教室ボランティア向け研修会の参加促進 ●多文化共生キーパーソンの発掘 ●教職員向け外国籍の児童・生徒の理解促進研修の実施			
		異文化理解教育の推進 全ての子どもたちが多様な背景を理解し、協働しながら社会の問題を解決できる力を育みます。	●市内認定こども園、小中学校との連携		●図書館での異文化紹介特集コーナーの設置		
	03 誰もが能力を発揮し 生き生きと働くことができる 共生社会づくり	外国人労働者への日本語学習支援 外国人労働者が、就労や日常生活に必要な日本語能力を習得し、円滑なコミュニケーションを図ることができるよう、実用的な学習機会を提供し、日本語学習を支援します。		●自治会との連携 ●市内日本語教室との連携 ●日本語学習サイトの周知	●市報での多文化共生人材の紹介 ●自治会加入案内の実施		
		職場環境の改善 外国人労働者が安心して働き、能力を最大限に発揮できるよう、差別やハラスメントのない職場環境を整備します。			●誰もが働きやすい職場環境づくり事業に対する補助 ●市内日本語教室の周知		
		外国人材を雇用する事業所への支援 外国人材が安心して働き続けることができる環境整備を促進するため、その人材の育成・確保対策に取り組む事業所を支援します。			●誰もが働きやすい職場環境づくり事業に対する補助 ●市内企業向け多文化共生ネットワークの構築 ●外国籍市民に対する職業訓練等の情報提供		●外国籍市民の就労に関する相談 ●福祉を担う外国人材の就労促進
	04 地域の一員として 主体的に参画し つながり合える 共生社会づくり	地域活動への参加促進 外国籍市民の地域活動への参加を促進するため、地域の一員として参加しやすい環境を整備します。		●多文化共生モデル地区の指定	●多文化共生推進協議会への外国籍市民の参画	●創生ワークショップへの外国籍市民の参加促進	
		活躍の場の創出 外国籍市民が持つスキルや経験、語学力を地域社会で発揮できるよう、多様な活躍の機会を創出します。		●外国人防災リーダーの育成	●誰もが参加できる地域イベントの実施 ●国際交流イベントの開催 ●多文化共生モデル地区の指定		
		外国籍市民の意見を反映する仕組みの構築 外国籍市民のニーズや課題を的確に把握し、施策に反映させる仕組みを構築します。			●外国籍市民への市民協働情報の発信		
	05 誰もが安心して 暮らし続けられる 共生社会づくり	情報発信の強化 外国籍市民が、必要な情報を確実に入手しやすい環境を構築するため、様々な媒体の活用や多言語化などにより、効果的な情報発信に取り組みます。		●誰もが参加できる地域イベントの実施 ●市報による外国籍市民等への市政情報の発信 ●市ホームページによる外国籍市民への市政情報の発信 ●多言語翻訳版タッチパネル式の庁舎案内看板設置 ●市職員向け「やさしい日本語」研修の実施 ●多言語翻訳システムの導入 ●外国籍市民向け専用SNSによる情報周知 ●公共交通利用ガイドの多言語翻訳化 ●交通安全・防犯対策情報の多言語化 ●ごみ分別アプリ「さんあーる」の多言語化 ●外国籍市民向け「市税のしおり」の作成 ●多言語による観光情報の発信			
		相談支援体制の構築 外国籍市民が抱える多様な困りごとに対し、安心して相談・支援できるよう、関係機関と連携を図り、相談支援体制を構築します。			●多文化共生キーパーソンの発掘 ●一元的相談窓口の設置		
		生活支援の充実 外国籍市民が地域社会で自立した生活を送れるよう、子育て、福祉、納税など生活基盤となるあらゆる場面でサポートを強化します。	●外国籍市民向け「市税のしおり」の作成 ●一元的相談窓口の設置	●AI翻訳機による多言語通訳サービスの導入 ●生活支援講習会の実施 ●交通安全教室の開催	●外国籍市民への福祉サービスの周知 ●市営住宅の生活ルール周知 ●119番通報における多言語同時通訳		
		医療機関における多言語化の推進 医療機関における多言語対応を推進し、誰もが必要な時に適切な医療サービスを受けられる環境を整備します。		●子どものいる外国籍転入者に対する予防接種の安全な実施支援 ●乳幼児健康診査問診票の多言語化 ●子どものいる外国籍転入者に対する健診等の実施支援			
		災害時における安心の確保 災害発生時において、外国籍市民が安全に避難し、必要な支援を円滑に受けられる体制を整え、災害に対する備えを強化します。		●外国人防災リーダーの育成 ●外国籍市民向け消防・救急講習 ●外国籍市民の消防団員の受入れ ●外国籍市民に対する防災啓発			

